

乳幼児期子育て支援の現状と課題：臨床心理学的地域援助の実践に向けて

鬼塚, 史織
九州大学人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/2228884>

出版情報：九州大学心理学研究. 18, pp.37-43, 2017-03-23. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

乳幼児期子育て支援の現状と課題：臨床心理学的地域援助の実践に向けて

鬼塚 史織 九州大学人間環境学研究院

Research Review and Prospects of Childcare in Infancy: Toward the Provision of Community-based Clinical Psychology Support

Shiori Onitsuka (Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University)

The purpose of this study was to clarify the issue of childcare support in clinical psychology by reviewing previous research. First, we identified the need to provide “*ibasho*” for the mother in her community, for example through a childcare group, in order to prevent them from isolation. Second, we examined the quality of the mother’s “*ibasho*” by studying the functioning of Childcare Groups. It is suggested that participation in childcare groups is good for reducing mothers’ child-rearing anxiety. Thus, there is a need to examine mothers’ participation in childcare groups, focusing on their “*ibasho*” and level of group participation, in order to understand mother’s experiences and to identify their needs for childcare support. In future, we aim to build a system for the provision of community-based clinical psychology support in childcare using the knowledge from previous research and the practice of childcare.

Key Words: child care support, community-based clinical psychology support, *ibasho*, childcare group

1. 問題と目的

乳幼児期の子育ては不安や悩みが伴うことが社会に認知されて久しく、多方面にわたって子育て支援が展開されている。それらに関する研究は、母子保健、保育、福祉、社会学などの分野で積み重ねられてきた。そして臨床心理学の分野においても、子育て支援への機運の高まりがみられる。青木(2010)によると、日本心理臨床学会大会における子育て支援に関する研究発表数は、2000年から2003年までは、30件前後の発表だったが、2005年から2010年まで2倍から3倍に伸びていることが指摘されている。また、テーマ別発表件数において、乳幼児への支援テーマは、2005年を境に最多のカテゴリーとなったことから、国の施策に伴って、臨床心理士がその分野で活動することが増加している状況が見えてくる(青木, 2010)。臨床心理学の専門性を生かした子育て支援の需要の高まりが示唆されており、今後、臨床心理士が携わる子育て支援の展開も期待されている。子育て支援においては、個別支援はもとより、すべての親が対象となる「予防」が重視され、臨床心理士の臨床心理学的実践の3本目に挙げられている「臨床心理学的地域援助」に基づいて活動を行なうことが求められると考える。

本研究では、乳幼児期の子育てをする母親への臨床心理学的地域援助の実践に向けて、あらためて、乳幼児の子育てをする母親の抱える問題と、それに関わるこれまでの子育て支援研究について概観し、現況の子育て支援

の限界や臨床心理学分野における今後の子育て支援の課題を明確にすることを目的とする。

2. 日本の母親の抱く育児不安とその要因

親となる経験は、多くの女性にとって Erikson の示した成人期の心理・社会的発達課題である「生殖性」を達成する経験であると考えられ、その肯定的意義も示されている(柏木・若松, 1994)。しかし同時に乳幼児期の子育ては、多くの親が不安や悩みを抱えることも社会的に認知されるようになった。乳幼児期の子育てにおける親の困難は、“育児不安”(牧野, 1982)を中心として、他にも“育児ストレス”(佐藤ら, 1994)などの多様な概念で検討され、その定義には混乱が生じている。

吉田(2012)は育児不安研究を概観し、育児不安の概念の捉え方について次のように分類している。①子どもの授乳や睡眠、排泄等に関する具体的な心配事としてとらえる立場(鈴木, 1980)、②育児にまつわるストレスとしてとらえる立場(佐藤ら, 1994; 田中・難波, 1997; 手島・原口, 2003)、③育児に限らず家事や生活の総体から産み出される母親の生活ストレスとしてとらえる立場(諏訪ら, 1998)、④母親が育児に関して感じる疲労感、育児意欲の低下、育児困難感・不安としてとらえる立場(牧野, 1982; 川井ら, 1996; 吉田ら, 1999, 荒牧・無藤, 2008)の4つである。さらに吉田は、これらの中でもとくに④の立場が、母親の実態に即していると言及している。育児不安の内容は、たとえば、“母親自身の育児能

力に対する不安”と“子どもの成長・発達に関する不安”を含む「不安感」と、“自分のおかれている状況に対する否定的感情”を表す「負担感」(荒牧・無藤, 2008)であったり、“子どもの状態や行動に関するストレス”と、“子育てに対する親の不安に関するストレス”(佐藤ら, 1994)などに分類される。さらに佐藤ら(1994)は、子育ての困難を過程として捉え、母親がたとえ子どもの状態や行動をストレスフルであると評価しても、それがすぐに精神健康に影響するのではなく、“どうにもならない”“夫が手助けしない”など母親の対処可能性やサポートの期待について否定的な評価がなされたときに精神健康の悪化が起こるというモデルを示した。つまり、ストレスフルな状況を経験しても、対処できるものであったり、すぐにサポートを受けることができるならば、育児不安が高まることはないと考えられる。育児不安の要因について言及した先行研究では、夫婦関係と社会的な人間関係のあり方(牧野, 1982)、子どもと二人きりで過ごす毎日の繰り返し(難波・松本, 2001)という母親の孤立に関するものが多く示されている。このことから、乳幼児期の子育て期に親子が孤立してしまいがちな社会背景が、親の負担を増加させている状況が窺える。したがって、乳幼児期の親を孤立させないための支援が必要であることが窺える。

3. 日本における子育て支援の取り組み

3-1. 日本の子育て支援政策

まず、日本の子育て支援政策について整理する。日本の国の政策としての子育て支援は、1988年に合計特殊出生率が1.57へと低下したことを契機に、少子化対策として1990年代から始まった。以後、さまざまな支援の政策が策定されてきた。開始当初の事業は、働く女性の支援として地域の保育機能の充実が中心であった。しかし現在の支援は、地域の保育機能の充実や、親がゆとりをもって子育てができるような地域の子育て支援拠点や一時保育の充実などの、すべての子育て家庭を視野においた地域の取り組みに重点が置かれている(大日向, 2008a)。具体的には、1993年創設の地域子育て支援センター事業(以下、「センター事業」)や、2002年創設のつどいの広場事業(以下、「ひろば事業」)から組み込まれるようになった。これらの事業は再編等を経て、2012年に成立した「子ども・子育て支援法」では、「地域子ども・子育て支援事業」(13事業)の1つに位置づけられ、量的拡充とともに質の向上が目指されることとなった。とくに、事業の中でも3歳未満の子どもをもつ女性の約8割は家庭で育児をしている現状や、社会からの孤立感や疎外感を抱える親への支援として設置を促進しているのが「地域子育て支援拠点事業」である(厚生労働

省, 2011)。この事業では、乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、①親子の交流の場の提供、②相談援助、③情報提供、④講座等の実施の4つを基本事業として展開する。その事業形態はさまざまな変遷を経たが、拠点事業には、地域と子育ての双方を捉えて、一体的に支援を展開することが期待されていることが考えられる(橋本, 2014)。海外においても地域の親子を対象とし、「地域」、「交流」、「相互扶助」に重点をおいた子育て支援が展開されている。たとえばイギリスでは、出産後から助産師やHearth Visitor(子ども専門の保健師)による手厚い個別の家庭支援と、子どもと家族への多種多様な支援を行なう中心的存在として、地域にChildren's Centerが設置されている。このChildren's Centerを中心として、多くの団体が地域の身近な場所で子どもが遊べる場を定期的に提供している(土屋, 2012)。そのほかにも、カナダのファミリー・リソースセンター(小出, 1999; 伊志嶺, 2012)、ニュージーランドのプレイセンター(佐藤, 2007; 島津, 2012)などが挙げられる。

したがって、現況の子育て支援の方向性は、地域の親子を対象とし、地域全体で子育てを支援するネットワークの整備を目指しているといえる。

3-2. 地域子育て支援における臨床心理士の活動

つぎに、臨床心理士が地域の子育て支援においてどのように活動してきたのかについて概観する。育児不安に対する地域子育て支援のひとつとして、親や保護者の養育技術の獲得を目的としたペアレント・トレーニングが行われてきた。ペアレント・トレーニングは、親や保護者に子どもの養育技術を獲得させようとするトレーニングの総称である(大隈ら, 2001)。とくに発達障害児の親を対象とした実践活動が多く展開され、トレーニングの前後で、養育者の自尊心が上昇したり、育児ストレスが低減することが明らかにされている(Anastopoulos et al., 1993)。日本では、初期の免田ら(1995)の精神遅滞児についての報告に始まり、その対象は発達障害児にとどまらず、定型発達児の親を対象として行われた報告(立元・岡本, 2003; 東川ら, 2005)も散見され、予防の分野にも広がっている。そのため、各地域で養育技術の訓練に特化しないような育児プログラムである「Nobody's Perfect」(Catano, 2000)などの実践報告(望月ら, 2013)もみられるようになり、養成講座を受けた市民がファシリテーターを担うプログラムも多く存在する。

近年子育て支援のあり方は、専門職従事者から地域住民を巻き込んだ「協働」する地域のシステムの構築が課題とされ、地域に暮らす同士が「支え一支援られてお互い様」の関係を大切に活動(大日向, 2008b)が目標とされ、臨床心理学的支援においても、子育て支援としてのコミュニティ・アプローチの重要性が指摘されて

いる(滝口, 2003)。しかし、地域子育て支援拠点を始めとする日常的に地域の親子と関わる活動に関する臨床心理士の報告は、個別支援に焦点を当てた実践や研究の報告が多い(小川, 2010; 早野ら, 2014)。前述のトレーニングやプログラムも、多くが週1回2時間程度のセッションに少なくとも5, 6回参加することが求められるため、参加者はある程度意欲の高い親に限定されてしまう可能性が考えられる。したがって、参加者が限定されないような、すべての子育て家庭を視野においた予防的活動も含めて地域活動の実践や研究を積み重ねる必要があると考える。

そして、地域で働く臨床心理士の支援については、次のようにまとめられる。まず、他職種の専門家やボランティア、家族と同じ場で働きながら、相互の理解が深まり協調体制が出来るように働きかけること(馬場, 2010)や、人と人をつなぐ、人と支援をつなぐ、支援者と支援者をつなぐこと(富田・青木, 2009)が重要な役割であると考えられる。さらに、子育て支援において臨床心理士は、自ら地域に出向き、ネットワークの一員として求められる役割を果たすという新たな「地域モデル」が必要となる(三沢, 2004)ことや、臨床心理士が独自に実施できる親支援のシステムを構築することの必要性が指摘されている(東山, 2010)ことから、現場の現状に即した支援を新たに構築していくという役割を担う必要があると考えられる。

4. 地域子育て支援の取り組み：子育てグループ活動

前章で述べた地域子育て支援事業を始めとして、近年の子育て支援において、物理的な親子の「居場所づくり」の支援が各地で積極的に展開され、母親の孤立化への支援を強化してきた。しかし大豆生田(2006)は、子育てひろばの実践から、ただ空間さえ用意すれば、そこが「居場所」となったり、そこに「支え合い・育ち合い」の関係性やネットワークが生まれるわけではないことを指摘し、ひろばの質的拡充という課題を挙げている。したがって、母親の居場所づくりにあたり、その質の向上を図るためには、母親の居場所について検討する必要があると考える。そのため、本章では子育て中の母親のもっとも身近な居場所として子育て支援が展開し始めた当初から存在している子育てグループ¹⁾に着目する。

4-1. 母親の居場所

地域で活動する子育てグループは、専門スタッフの有無、運営方法、活動頻度などはさまざまであるが、未就園児の親子を対象とし、親子ともども子育ての情報交換や交流を深める場として展開されている。そして、子育てグループに関する研究は、量的研究から個別事例を含

む質的研究まで幅広い領域において検討されている。まず、子育てグループについて居場所という視点から先行研究を概観する。

居場所という言葉は、1980年代の不登校問題から設立されたフリースクールから注目され始め(住田, 2003)、1992年の文部省の報告書で学校内での「心の居場所」づくりの必要性が指摘されて以降さらに「居場所」づくりの活動やその実践報告が増えてきた。杉本・庄司(2007)はこれまでの居場所研究を概観し、「居場所」の定義や言葉の使われ方は、物理的な場所だけでなく(1)存在の肯定、存在の実感等自己存在感に関するもの、(2)精神的な安心や安定に関するもの、(3)他者から認められることや、受容に関するものの心理的な側面が含まれることが多いこと、さらに、三本松(2000)、小沢(2000)、藤竹(2000)などの先行研究から、「居場所」は、自分で「居場所」と感じて居るか否かを問う視点と人とのかかわりを問う視点から分類して分析する必要があることを指摘している。また中藤(2013)も同様に居場所に関する先行研究を概観した。そこから、とくに心理臨床領域における居場所は、「安心して居られるところ」といった意味の他に、否定的・病理的な側面も含めた「ありのままの自分で居られる場所」といった意味で用いられていることを指摘した。

居場所をキーワードとした子育て支援に関する報告は活動紹介や、実践事例が多いなか、中西(2000)の研究は、母親の抱く育児不安と居場所の関連を実証的に示した数少ない先行研究である。中西は、幼稚園・保育園に通園する親を対象に、家庭と社会における居場所感と母親の時間的展望、育児不安の関連について調査した。その結果、居場所感を構成するものは、安心感・役割感・受容感であることや母親の不安や焦りには、家庭や社会における居場所感が大きく影響していることを示した。具体的には、家庭や社会において自分の居場所を感じている母親は、主体的に自己の生き方を選択していく意思決定を持っており、未来に対しても肯定的な感情を持っていることが示され、また育児に対しても肯定的な感情をもっていることを示した。また松永(2005)は、社会的エスノグラフィーの手法を参照に事例研究を行っており、地域の子育て支援センター²⁾に半年間週に1, 2回通った中の1日分の来所者と職員の間での会話の筆記記録から、子育ての「労力」が楽しみに変換したのか、ま

¹⁾ 子育てサークル(子育てに関わる活動を企画運営するグループ)、サロン(親子が自由に過ごす場所の提供)、ネットワーク(地域の子育て支援活動が連携するためのネットワーク活動)を総称して子育てグループとする。

²⁾ 子育てひろば、地域子育て支援センターは、主に厚生労働省の地域子育て拠点支援事業として設置が進められている施設である。活動は多様だが、子育て中の親子への交流機会の提供、相談援助、情報提供、講習などが行われている。

たそれがどのように解消したのかについて検討した。その結果、親子の「居場所」づくりのために、スタッフが「①評価しないで受け入れること」、「②情報交換」、「③交流を促す」よう関わっていたことから、子育て支援センターは親子にとって「子育て中の日常生活を楽しむために必要な、生活の一部になっている」という意味の「居場所」となっていたことを示唆した。

以上のように、子育て支援では母親の居場所があることが有効であると考えられ、その居場所においては先行研究における居場所の心理的側面として挙げられる体験をしていることが示唆される。居場所づくりは、当事者たちが自分たちの居場所として獲得していくプロセスそのものだと考えられている(松田, 2005)一方で、子育て支援の現場では母親がどのようにその場を居場所としていくのかについての研究は、個別事例の検討(松永, 2005; 大豆生田, 2006)であることが多く、さらに研究を積み重ねる必要がある。

4.2. 子育てグループにおける母親の体験

次に、子育てグループにおける母親の体験について概観する。母親の子育てグループへの参加に関して、量的研究においては、参加による母親の子育て意識の変化(横川・小田, 2012)、活動への関わり方とそれによる母親のグループへの評価や活動意向(結城, 2002)、グループが母親や地域にもたらした効果(吉野ら, 1997)などが検討されている。横川・小田(2012)は、自主運営している13の子育てサークルに参加する母親231名の質問紙調査を行なった。分析の結果、活動に積極的な参加傾向を示すほど「充実感」が高くなる傾向が確認され、活動への参加の仕方と、母親の子育て意識が肯定的な方向へ変化することとの関連が示唆された。また結城(2002)は、子育てサークルの実態を調べたはじめての全国調査のデータ(子育てサークル研究会, 2001)からサークルのメンバー5000名(有効回答率43.9%)のデータを検討した。そして、サークル活動は他のメンバーとの協同作業で成り立ち、母親は自ら積極的に活動に参加していこうとする意識(「協同性志向」とサークル内の雰囲気重視しながら、自らの行動を全体の歩調に合わせようとする意識(「関係性志向」)に影響を受けながらサークル活動に関わっていることを示し、これらの意識の高低と活動に対する評価や見方の違いを分析した。その結果、協同性志向が高いメンバーは、活動については、意見交換が活発に行われ、まとまりがあるという評価をし、サークル加入による好影響があったと認識し、さらに活動を継続・拡大する意思を持っていた。これに対して、関係性志向が高いメンバーは、活動については否定的な評価をし、活動により、親同士の間関係に煩わしさを感じるようになる傾向が示唆された。そして吉野ら

(1997)は、保健師がグループ発足のきっかけをつくり、当事者が主体的に活動している6つの子育てグループに参加する母親88名を対象に調査を行なった。その結果、メンバー同士が育児や育児以外のことを相談しあいながら、相互に助け合い、家族機能を補完しており、孤立しがちな母子にとっての社会資源となり、自分が経験したことをさらに広げて、地域の育児力を高める役割をしていることが示唆された。

また質的研究においては、看護専門職の関わるグループにおける母親の体験(原田, 1996)、グループにおいて母親が認知した支援者からの支援(中谷, 2008)などが検討されている。原田(1996)は、保健所や助産院で行なわれている看護専門職が関わるサポートグループに参加する母親14名にグループにおける母親の体験について面接調査を行ない、グラウンデッドセオリーアプローチを用いて分析を行なった。その結果から、グループにおける仲間との関わりは、母親としての自分の存在が保証されることであり、また子どもと生きてゆく未来へ向けて自分の力に気づくことであり、そして母親という自分に自信をつけ力を獲得した母親の中には、グループにとどまることなく母親以外の自分を求めて巣立とうとする者もいることが示唆された。また中谷(2008)は、地域で勢力的に子育て支援活動を行なう市民団体Bの活動に参加する母親10名に面接調査を行ない、支援者との関わりの中で母親側にとどのような「体験」や「気づき」があるのかについて検討している。その結果から、他者との違いを肯定的に感じられるように親たちをエンパワメントし、主体を担う存在としての変容を促すための、支援者の役割を示した。

以上の先行研究から、子育てグループへの参加は、母親の育児不安の軽減や母親が相互に助け合ったり、学びを得られるような他者とながらる機会となり、母親がエンパワメントされ、それが地域の育児力の向上に資する等の肯定的な意義が示されている。つまり子育てグループでは、「支援提供者から利用者への一方向の支援提供ではなく、利用者の意思により支援を提供する側にもなりうる活動であること。活動することにより、利用者支援提供者自身が自己実現及び充実感が得られること。そして、子育ての当事者である親が中心となって支援を実践している活動を指すもの」(金山, 2004)と定義される相互支援活動が行なわれているといえる。そして同時に、そこでは母親の参加の仕方がその効果に関連していることが窺える。

一方で、子育てグループへの母親の参加の仕方に関しては、無料で提供されるサービス型の子育て支援が、かえって親の主体性を奪い、市民活動を潰す事態が生じている(原田, 2002)という指摘もある。これに対して寺田(2012)は、親子の主体性を育成するためには、他の

親子と相互関係をつくることが求められると指摘するが、今後子育て支援現場での実証が課題であるとも述べている。子育て当事者の情報収集能力、公的機関に依存しない独自の活動、ニーズを一番良く知っているという子育てグループの力を生かすことが支援の一つの方向性である(武田, 2002) ことから、地域に根付いた活動を行う当事者の体験を詳細に理解することの意義が窺える。まずは当事者の活動の中で母親にとって支援となっている体験を理解した上で、親の主體的な活動を促すための子育て支援のあり方を検討する必要があると考える。そのためには、地域の子育て当事者が活動する子育てグループの質的な研究を行うことが有効であると考えられる。

5. まとめと今後の課題

本研究の目的は、乳幼児期の子育てをする母親への臨床心理学的地域援助の実践に向けて、乳幼児の子育てをする母親の抱える問題と、それに関わるこれまでの子育て支援に関する研究について概観し、現況の子育て支援の限界や臨床心理学分野における今後の子育て支援の課題を明確にすることであった。

まず、乳幼児期の子育てにおいて親子が孤立しやすい社会背景が、親の負担を増加させているという状況から、乳幼児期の親を孤立させないための支援が必要であることが窺えた。その具体的な支援としては、地域において母親の居場所があることが有効であると示唆され、政策としても居場所づくりが展開されている。しかし、その研究知見の積み重ねが不足しており、居場所の質の検討が課題として考えられた。次に、居場所の質の検討として、母親の身近な地域の居場所としての活動である子育てグループに関する研究を概観した。その結果、子育てグループは母親の居場所として機能していることが窺え、また母親の育児不安の軽減などの肯定的な意義が示され、母親の参加の仕方がその効果に関連していることが窺えた。しかし、その詳細な体験に関する研究は数少なく、当事者の活動の中で母親にとって支援となっている体験を理解することがまず必要であると考えられ、そこから得られた知見をもとに、地域の現状、子育て支援の現場の状況を鑑みながら、それに即した支援を新たに構築していくという役割を臨床心理士が担うことが専門職として求められている課題であると考えられる。

したがって、まずは地域で活動してきた子育てグループの実証研究を積み、相互支援活動に携わる当事者の体験を明確にした上で、それを生かした臨床実践を行ない、子育て支援における臨床心理学的地域援助の具体的な方策を構築することが今後の課題である。

引用文献

- Anastopoulos, A.D., Shelton, T., DuPaul, G.J., Guevremont, D.C. (1993). Parent training for Attention Deficit Hyperactivity Disorder: Its impact on parent functioning. *Journal of Abnormal Child Psychology*, **21**, 581-596.
- 青木紀久代 (2010). 第1部3. 子育て支援と心理臨床研究: その現状と課題. 臨床心理士子育て支援合同委員会 (編). 臨床心理士のための子育て支援基礎講座. 創元社. pp31-41.
- 荒牧美佐子・無藤 隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い: 未就学児を持つ母親を対象に. *発達心理学研究*, **19**(2), 87-97.
- 馬場禮子 (2010). 臨床心理士の子育て支援について. 臨床心理士子育て支援合同委員会 (編). 臨床心理士のための子育て支援基礎講座. 創元社. pp13-18.
- Catano, J. W. (2000). *Working with Nobody's Perfect: A Facilitator's Guide*. Canada: the Minister of Public Works and Government Services. 杉田 真・門脇陽子・幾島幸子 (訳) (2002). 親教育プログラムの進め方. ひとなる書房
- 藤竹 暁 (2000). 居場所を考える. 藤竹 暁 (編). 現代人の居場所. 至文堂. pp47-57.
- 原田正文 (2002). 子育て支援とNPO. 朱鷺書房.
- 原田紀子 (1996). 子育てをしている母親のサポートグループを通じたエンパワーメント. *看護研究*, **29**(6), 47-58.
- 橋本真紀 (2014). 地域子育て支援拠点事業の実践類型に関連する要因の検討: 地域支援活動を積極的に展開する群に着目して. *教育学論究*, **6**, 141-151.
- 早野洋美・大豆生田千夏・伊志嶺美津子・櫃田紋子・藤田和子 (2014). 子育て支援における臨床心理士の相談活動の実際と展望: 地域生涯発達支援の視点から. 日本心理臨床学会第33回秋季大会発表論文集, 176.
- 東川慶子・空間美智子・嶋崎まゆみ (2005). 未就園児をもつ母親に対する子育て支援プログラムの検討. 日本行動療法学会大会発表論文集, **31**, 212-213.
- 東山弘子 (2010). 「子育て支援」: 臨床心理士に求められる親支援. 臨床心理士子育て支援合同委員会 (編). 臨床心理士のための子育て支援基礎講座. 創元社. pp19-30.
- 伊志嶺美津子 (2012). 家族に力をつける支援: 充実したリソースを支える子育て. *子育てと心理臨床*, **6**, 20-25.
- 金山美和子 (2004). 子育ての相互支援活動における現状と課題(2). *児童文化研究所所報*, **26**, 1-13.
- 柏木恵子・若松素子 (1994). 「親となる」ことによる人

- 格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み，発達心理学研究，**5**，72-83.
- 川井 尚・庄司順一・千賀悠子・加藤博仁・中野恵美子・恒次欽也 (1996). 育児不安に関する臨床的研究Ⅲ：育児困難問アセスメント作成の試み. 日本愛育研究所紀要，**33**，25-56.
- 小出まみ (1999). 地域から生まれる支えあいの子育て，ひとなる書房.
- 厚生労働省 (2011). 平成 23 年度版 厚生労働白書 社会保障の検証と展望：国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀.
- 子育てサークル研究会 (国立女性教育会館内) (2001). 子育てサークル活動に関する調査報告書. 文部科学省委嘱事業「家庭教育に関する活性化方策の推進」事業.
- 牧野カッコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>. 家庭教育研究所紀要，**3**，34-56.
- 松田妙子 (2005). 子どものいる場所：今，子どもたちはどこにいるのか. 乳幼児の母親の居場所. 現代のエスプリ. 至文堂. pp154-163.
- 松永愛子 (2005). 地域子育て支援センターの役割について：状況の多重性の中での「居場所」創出の場として. 保育学研究，**43**，52-64.
- 免田 賢・伊藤啓介・大隈紘子・中野俊明・陣内咲子・温泉美雪・福田恭介・山上敏子 (1995). 精神遅滞児の親訓練プログラムの開発とその効果に関する研究. 行動療法研究，**21**(1)，25-38.
- 三沢直子 (2004). 「子育て支援」の特集に当たって：「面接室モデル」から「地域モデル」へ 臨床心理学，**4**(5)，575-578.
- 望月由紀子・杉澤悠圭・田中笑子・富崎悦子・渡辺多恵子・恩田陽子・徳竹健太郎・安梅勲江 (2013). 親支援プログラム(Nobody's Perfect)を活用した虐待予防事業の評価と今後の課題に関する研究. 小児保健研究，**72**，737-744.
- 中藤信哉 (2013). 心理臨床における「居場所」概念. 京都大学大学院教育学研究科紀要，**59**，361-373.
- 中谷奈津子 (2008). 地域子育て支援と母親のエンパワメント：内発的発展の可能性. 大学教育出版.
- 中西友美 (2000). 若い世代の母親の居場所感についての基礎的研究. 臨床教育心理学研究(関西学院大学)，**26**，87-96.
- 難波茂美・松本雅子 (2001). 地域における母子クラブの有効性について. 保健婦雑誌，**57**，1076-1079.
- 小川未佳 (2010). 全国子育て支援ひろばMAP：東京都「みずべ」. 子育て支援と心理臨床，**1**，114.
- 大日向雅美 (2008a). 子育て支援は地域の時代に. 大日向雅美 (編). 地域の子育て環境づくり. ぎょうせい. pp3-21.
- 大日向雅美 (2008b). 子育てしやすい社会の実現：育児不安の払拭. 汐見稔幸 (編). 子育て支援の潮流と課題. ぎょうせい. pp.265-282.
- 大隈紘子・免田 賢・伊藤啓介 (2001). 発達障害の親訓練：ADHDを中心に. こころの科学，**99**，41-47.
- 大豆生田啓友 (2006). 支え合い，育ち合いの子育て支援：保育所・幼稚園・ひろば型支援施設における子育て支援実践論. 関東学院大学出版会.
- 小沢一仁 (2000). 自己理解・アイデンティティ・居場所. 東京工芸大学工学部紀要，**23**，94-106.
- 三本松政之 (2000). 高齢者と居場所：新しい福祉のあり方. 藤竹暁 (編). 現代のエスプリ別冊 現代人の居場所. 至文堂. pp193-203.
- 佐藤純子 (2007). 日本とニュージーランドの家族：プレイセンター参加親子の国際比較を基にして. 日本ニュージーランド学会誌，**14**，52-67.
- 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島 悟・北村俊則 (1994). 育児に関するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究，**64**(6)，405-416.
- 島津礼子 (2012). ニュージーランドプレイセンターの特質と課題. 広島大学大学院教育学研究科紀 第三部，**61**，207-213.
- 杉本希映・庄司一子 (2007). 子どもの「居場所」研究の動向と課題. カウンセリング研究，**40**，81-91.
- 住田正樹 (2003). 子どもたちの「居場所」と対人的世界. 住田正樹・南 博文 (編). 子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在. 九州大学出版会. pp3-17.
- 諏訪きぬ・戸田有一・堀内かおる (1998). 母親の育児ストレスと保育サポート. 川島書店.
- 鈴木淑子 (1980). 3か月児を持つ母親の育児不安について. 小児保健研究，**38**，493-499.
- 武田信子 (2002). 社会で子どもを育てる：子育て支援都市トロントの発想. 平凡社新書.
- 滝口俊子 (2003). コミュニティアプローチとしての子育て支援. 村山正治 (編). コミュニティ・アプローチ特論. 放送教育出版協会. pp.35-45.
- 田中宏二・難波茂美 (1997). 育児ストレス尺度の作成. 岡山大学教育学部研究集録，**106**，179-183.
- 立元 真・岡本憲和 (2003) 幼児をもつ親への予防的親トレーニングの試み. 日本行動療法学会大会発表論文集，**29**，234-235.
- 寺田恭子 (2012). 親子の主体性育成を目的とする子育て支援に関する一考察：「親と子の関係性」に着目して. プール学院大学研究紀要，**52**，163-175.
- 手島聖子・原口雅浩 (2003) 乳幼児健康診査を通した育児支援：育児ストレス尺度の開発. 福岡県立大学看護学部紀要，**1**，15-27.

- 富田貴代子・青木紀久代(2009). 地域子育て支援における親のメンタルヘルス各所の機能から. 青木紀久代(編). 親のメンタルヘルス:新たな子育て時代を生き抜く. ぎょうせい. pp48-60.
- 土屋明日香(2012). 子育て「としての」支援:社会がいかに子どもを育てていくのか. 子育てと心理臨床, **6**, 8-12
- 横川 和・小田和子(2012). 子育てサークルへの参加による子育て意識の変化. 兵庫教育大学研究紀要, **40**, 19-27.
- 吉田弘道・山中龍宏・太田百合子・巷野悟郎・山口規容子・中村 孝・牛島廣治(1999). 育児不安尺度に関する研究:1・2か月児の母親用試作モデルの検討. 小児保健研究, **58**, 697-704.
- 吉田弘道(2012). 育児不安研究の現状と課題. 専修人間科学論集心理学編, **2**(1), 1-8.
- 吉野ひとみ・黒瀬寛子・保坂はるか・平林節子・上田眞輝子・西浦裕子・佐藤あつ子・大光房枝(1997). 育児グループが当事者および地域にもたらした効果. 保健婦雑誌, **53**, 301-307.
- 結城 恵(2001). メンバーのサークルの関わり方とサークル活動への評価:子育てサークル活性化のために. 国立女性教育会館研究紀要, **5**, 109-118.